

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行

コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 佐久間 英利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 阿部 忠

TEL 043-245-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

特定取引勘定設置の有無

有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	257,019	△4.4	9,399	△88.1	12,392	△73.0
20年3月期	268,883	2.3	79,184	△3.3	45,980	△12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.86	—	2.2	0.0	3.6
20年3月期	51.43	—	7.9	0.8	29.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 236百万円 20年3月期 212百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	10,062,926	537,671	5.2	587.51	11.70
20年3月期	9,835,939	580,168	5.7	634.94	12.20

(参考) 自己資本 21年3月期 525,129百万円 20年3月期 567,552百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	122,293	27,409	△10,004	274,083
20年3月期	△315,075	257,471	4,819	134,533

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	9,832	21.3	1.7
21年3月期	—	6.50	—	4.50	11.00	9,832	79.3	1.7
22年3月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		31.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	120,000	△9.0	21,500	76.3	14,500	89.7	16.22
通期	240,000	△6.6	49,000	421.3	31,000	150.1	34.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 895,521,087株 20年3月期 895,521,087株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,703,663株 20年3月期 1,656,833株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	228,754	△3.7	6,569	△90.6	11,324	△74.6
20年3月期	237,606	4.1	70,055	△1.7	44,678	△10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.66	—
20年3月期	49.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	9,996,889	505,990	5.0	566.10	11.12
20年3月期	9,766,545	549,111	5.6	614.31	11.72

(参考) 自己資本 21年3月期 505,990百万円 20年3月期 549,111百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	105,000	△10.8	20,000	80.0	14,000	90.5	15.66
通期	210,000	△8.1	46,000	600.1	30,000	164.9	33.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

千葉銀行グループは、中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」に基づき、経営指針として掲げた「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」に向けて各種施策に積極的に取り組みました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金の増強により貸出金利息は増加しましたが、有価証券利息配当金や役務取引等収益が減少したことなどにより、前期比118億63百万円減少し2,570億19百万円となりました。経常費用は、景気悪化に伴う企業業績の悪化により信用コストが増加したほか、欧米金融機関の破綻等の影響による外国債券の売却損・減損処理や、株式市況の低迷による株式の減損処理を行ったことなどにより、前期比579億21百万円増加し2,476億20百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比697億85百万円減少して93億99百万円となり、当期純利益は前期比335億88百万円減少して123億92百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は13円86銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前期比96億70百万円減少し2,359億96百万円、経常利益は前期比681億68百万円減少し87億63百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前期比4億70百万円減少し190億86百万円、経常利益は前期比4億88百万円減少し10億59百万円、その他業務の経常収益は前期比16億33百万円減少し33億3百万円、経常利益は前期比10億85百万円減少し△2億44百万円となりました。

②次期の見通し

当行グループの平成22年3月期の業績見通しは、経常収益2,400億円、経常利益490億円、当期純利益310億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益2,100億円、経常利益460億円、当期純利益300億円を見込んでおります。

※ なお、上記の業績見通しは、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比1,252億円増加し、8兆5,013億円となりました。

貸出金は、地域の法人や個人のお客さまの住宅ローンのニーズに積極的にお応えしてまいりましたことなどにより、期末残高は前期末比3,309億円増加し、6兆9,556億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前期末比2,269億円増加し、10兆629億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ0.49%低下し、11.70%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預け金の減少などにより1,222億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより274億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより100億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1,395億円増加し2,740億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益還元していくことを基本方針としております。平成21年3月期につきましては、当期の収益状況等も勘案して、期末配当金を1株当たり4円50銭（中間配当金と合計で当期の年間配当金は11円（前期と同額））として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

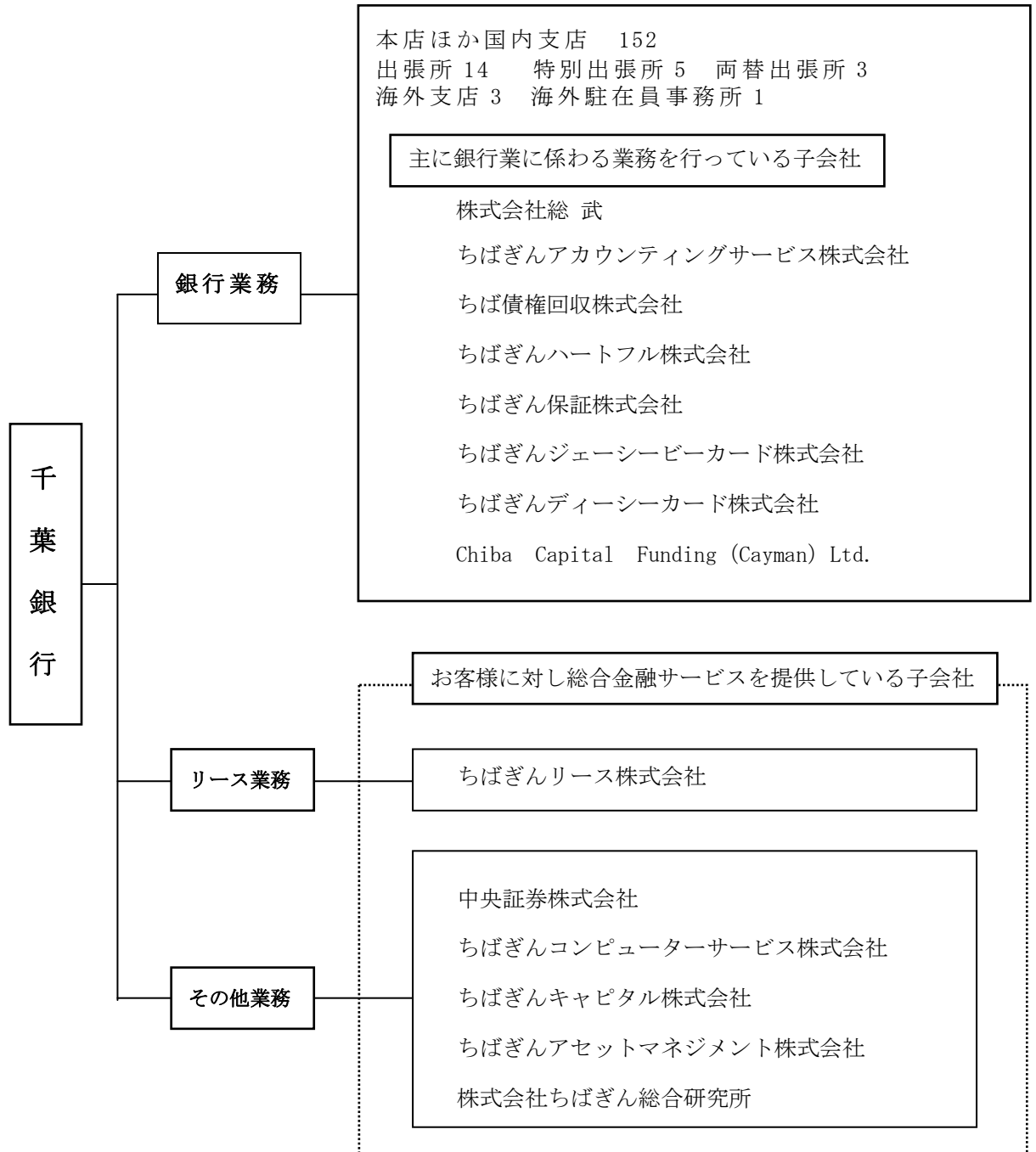
平成22年3月期の1株当たりの配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、当期と同額の年間11円とすることを予定しております。なお、この1株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の業績見込みによるものです。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社 14 社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



なお、Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. は、平成 21 年 3 月 31 日をもって解散し、現在清算中であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。また、これらをつうじまして、株主・投資家の皆さまから高く評価されますよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成21・22年度の2年間を計画期間とする中期経営計画「1st1st」(ダブルファースト)をスタートさせております。計画最終年度である平成22年度末に、「単体実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)900億円」、「単体当期純利益400億円」、「連結当期純利益415億円」、「OHR50%未満」、「連結Tier I比率11%程度」、「連結自己資本比率12%程度」を目標として取り組んでおります。

(3) 中期的な経営戦略

中期経営計画「1st1st」(ダブルファースト)において、狙いとして掲げた「本計画のゴールである2011年(平成23年3月)に向け、お客さま第一主義(customer first policy)を徹底し、地域のトップバンク(first-rate bank in the region)の地位を確固たるものとする」を目指し、同計画の主要課題である「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」、「強靱な経営態勢の構築」及び「人材育成の強化」の課題解決に向け、役職員一丸となって各種施策に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた主要課題「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」、「強靱な経営態勢の構築」及び「人材育成の強化」に対し、以下のとおり各種施策を展開してまいります。

①金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供

円滑な資金供給の徹底、預金取込みの増強、お客さまに最適な金融商品・サービスを提供すること等により、お客さまの裾野を拡大し、地域におけるシェアアップを図ってまいります。そのために成長の見込まれる地域や収益性の高い業務に対し、経営資源を効果的に配分してまいります。

②強靱な経営態勢の構築

業務プロセスの見直しによる業務の合理化・効率化、抜本的な経費削減に取り組んでまいります。あわせて、コンプライアンスを全ての業務の基本に置くとともに、リスク管理態勢を強化してまいります。

③人材育成の強化

経営資源の中でも人材を最も重視して、職員各層の人材教育の更なる充実などにより、人材のレベルアップを図ってまいります。

なお、諸施策の実施にあたっては、常にお客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動していくことにより、お客さま満足度の更なる向上を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	426,953	330,336
コールローン及び買入手形	10,480	37,000
債券貸借取引支払保証金	22,081	10,350
買入金銭債権	65,434	56,308
特定取引資産	285,029	392,404
金銭の信託	29,511	28,618
有価証券	2,045,011	1,893,075
貸出金	6,624,687	6,955,624
外国為替	3,693	2,750
その他資産	70,819	109,960
有形固定資産	136,066	96,746
建物	22,555	23,338
土地	66,166	65,712
建設仮勘定	14	397
その他の有形固定資産	47,330	7,297
無形固定資産	9,583	8,312
ソフトウェア	6,132	5,954
その他の無形固定資産	3,451	2,357
繰延税金資産	48,319	89,159
支払承諾見返	112,049	113,279
貸倒引当金	△53,784	△60,999
資産の部合計	9,835,939	10,062,926
負債の部		
預金	8,376,091	8,501,320
譲渡性預金	128,003	153,668
コールマネー及び売渡手形	184,973	53,050
売現先勘定	97,401	198,051
債券貸借取引受入担保金	81,105	67,291
特定取引負債	16,617	18,720
借入金	80,646	248,189
外国為替	516	436
社債	41,000	40,000
その他負債	100,030	93,845
役員賞与引当金	63	40
退職給付引当金	18,435	18,982
役員退職慰労引当金	1,649	1,374
睡眠預金払戻損失引当金	996	962
ポイント引当金	607	623
特別法上の引当金	215	35
繰延税金負債	42	57
再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,323
支払承諾	112,049	113,279
負債の部合計	9,255,770	9,525,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,404	123,387
利益剰余金	283,583	285,233
自己株式	△1,217	△1,219
株主資本合計	550,839	552,469
その他有価証券評価差額金	8,634	△33,279
繰延ヘッジ損益	300	△1,837
土地再評価差額金	7,777	7,777
為替換算調整勘定	1	△0
評価・換算差額等合計	16,713	△27,340
少数株主持分	12,616	12,541
純資産の部合計	580,168	537,671
負債及び純資産の部合計	9,835,939	10,062,926

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	268,883	257,019
資金運用収益	186,634	181,312
貸出金利息	144,367	149,619
有価証券利息配当金	38,163	28,699
コールローン利息及び買入手形利息	570	204
債券貸借取引受入利息	169	98
預け金利息	1,900	1,822
その他の受入利息	1,462	868
信託報酬	8	5
役務取引等収益	43,789	39,650
特定取引収益	3,959	5,106
その他業務収益	6,239	5,712
その他経常収益	28,252	25,232
経常費用	189,698	247,620
資金調達費用	45,475	33,896
預金利息	30,216	23,506
譲渡性預金利息	746	661
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,504	2,252
売現先利息	493	614
債券貸借取引支払利息	4,247	2,315
借用金利息	1,783	1,686
社債利息	380	655
その他の支払利息	5,102	2,204
役務取引等費用	14,226	14,298
特定取引費用	66	—
その他業務費用	4,412	30,380
営業経費	86,247	87,046
その他経常費用	39,270	81,998
貸倒引当金繰入額	—	14,024
その他の経常費用	39,270	67,973
経常利益	79,184	9,399
特別利益	5,369	5,839
固定資産処分益	—	223
貸倒引当金戻入益	268	—
償却債権取立益	5,100	5,435
金融商品取引責任準備金取崩額	—	180
特別損失	3,093	497
固定資産処分損	830	497
減損損失	13	—
その他の特別損失	2,249	—
税金等調整前当期純利益	81,460	14,741
法人税、住民税及び事業税	31,105	13,681
法人税等調整額	3,728	△11,729
法人税等合計		1,951
少数株主利益	645	396
当期純利益	45,980	12,392

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
前期末残高	123,399	123,404
当期変動額		
自己株式の処分	4	△16
当期変動額合計	4	△16
当期末残高	123,404	123,387
利益剰余金		
前期末残高	247,412	283,583
当期変動額		
剰余金の配当	△9,833	△10,726
当期純利益	45,980	12,392
自己株式の処分	—	△16
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	36,171	1,650
当期末残高	283,583	285,233
自己株式		
前期末残高	△1,026	△1,217
当期変動額		
自己株式の取得	△224	△150
自己株式の処分	33	147
当期変動額合計	△191	△2
当期末残高	△1,217	△1,219
株主資本合計		
前期末残高	514,854	550,839
当期変動額		
剰余金の配当	△9,833	△10,726
当期純利益	45,980	12,392
自己株式の取得	△224	△150
自己株式の処分	37	114
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	35,984	1,630
当期末残高	550,839	552,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,807	8,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,172	△41,913
当期変動額合計	△53,172	△41,913
当期末残高	8,634	△33,279
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,900	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,600	△2,138
当期変動額合計	△1,600	△2,138
当期末残高	300	△1,837
土地再評価差額金		
前期末残高	7,839	7,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	—
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	7,777	7,777
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,551	16,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,837	△44,053
当期変動額合計	△54,837	△44,053
当期末残高	16,713	△27,340
少数株主持分		
前期末残高	12,416	12,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	△74
当期変動額合計	199	△74
当期末残高	12,616	12,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	598,822	580,168
当期変動額		
剰余金の配当	△9,833	△10,726
当期純利益	45,980	12,392
自己株式の取得	△224	△150
自己株式の処分	37	114
土地再評価差額金の取崩	24	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,637	△44,128
当期変動額合計	△18,653	△42,497
当期末残高	580,168	537,671

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,460	14,741
減価償却費	21,003	6,779
減損損失	13	—
持分法による投資損益 (△は益)	△212	△236
貸倒引当金の増減 (△)	△9,575	7,215
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,036	547
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,649	△274
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	996	△33
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	62	16
資金運用収益	△186,634	△181,312
資金調達費用	45,475	33,896
有価証券関係損益 (△)	2,948	43,012
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△466	122
為替差損益 (△は益)	148	148
固定資産処分損益 (△は益)	830	273
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,940	△107,374
特定取引負債の純増減 (△)	13	2,102
貸出金の純増 (△) 減	△247,089	△330,937
預金の純増減 (△)	27,453	125,229
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,580	25,664
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△52,604	165,543
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△237,642	236,167
コールローン等の純増 (△) 減	47,035	△17,393
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△2,678	11,731
コールマネー等の純増減 (△)	209,956	△31,273
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△108,781	△13,813
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△183	943
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△33	△79
資金運用による収入	188,497	182,062
資金調達による支出	△42,989	△33,501
その他	△9,273	9,176
小計	△276,175	149,118
法人税等の支払額	△38,900	△26,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315,075	122,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△698,896	△576,498
有価証券の売却による収入	573,001	170,880
有価証券の償還による収入	404,691	444,167
金銭の信託の増加による支出	△5,839	△2,795
金銭の信託の減少による収入	5,873	2,377
有形固定資産の取得による支出	△19,247	△7,616
無形固定資産の取得による支出	△3,263	△3,370
有形固定資産の売却による収入	1,151	263
無形固定資産の売却による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,471	27,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	18,000
劣後特約付借入金返済による支出	△5,000	△16,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△11,000
配当金の支払額	△9,833	△10,726
少数株主への配当金の支払額	△160	△242
自己株式の取得による支出	△224	△150
自己株式の売却による収入	37	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,819	△10,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	△148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,932	139,550
現金及び現金同等物の期首残高	187,466	134,533
現金及び現金同等物の期末残高	134,533	274,083

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 10 社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社総武 ・ ちばぎんアカウンティングサービス株式会社 ・ ちば債権回収株式会社 ・ ちばぎんハートフル株式会社 ・ Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング (ケイマン) 株式会社) ・ ちばぎん保証株式会社 ・ ちばぎんジェーシービーカード株式会社 ・ ちばぎんディーシーカード株式会社 ・ ちばぎんリース株式会社 ・ 中央証券株式会社 <p>なお、ちばぎんビジネスサービス株式会社は清算いたしました。また、Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング (ケイマン) 株式会社) は、平成 21 年 3 月 31 日をもって解散し、現在清算中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社 <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4 社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社 <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 5 社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひまわりグロース 1 号投資事業有限責任組合 <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度に、ひまわり V 2 号投資事業有限責任組合及びちば新産業育成投資事業有限責任組合を設立し、また、ちばぎん C 4 号投資事業組合を解散いたしました。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、中間期末後の金融市場の混乱から生じる国内株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため当連結会計年度から連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。これにより「有価証券」は 2,410 百万円減少、「繰延税</p>

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
	<p>金資産」は 968 百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は 1,447 百万円減少しております。また、有価証券関係損失(減損処理額)は 860 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 860 百万円減少しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間において上記の算定方法を適用した場合は、「有価証券」は 12,152 百万円増加、「繰延税金資産」は 5,184 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 6,953 百万円増加します。また、有価証券関係損失(減損処理額)は 296 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 296 百万円増加します。</p>
	<p>(2) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 72,801 百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(3) リース取引の処理方法</p> <p>当行並びに国内連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
<p>なお、上記記載の項目以外は、最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 30 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。</p>	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。 貸手側に係る当該取引については、「その他資産」中のリース投資資産として計上しております。また、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する当該取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で期首に契約したものとして計上する方法によっております。 なお、「その他資産」中のリース投資資産は40,247百万円増加し、「その他の有形固定資産」が38,538百万円、「その他の無形固定資産」が1,708百万円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社の株式2,150百万円及び出資金1,423百万円を含んでおります。</p> <p>2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,031百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,543百万円、延滞債権額は88,840百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,154百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,983百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は152,522百万円であります。 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

当 連 結 会 計 年 度
(平成 21 年 3 月 31 日)

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 27,403 百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	197,949 百万円
有価証券	788,009 百万円
貸出金	1,114 百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,248 百万円
コールマネー及び売渡手形	26,000 百万円
売現先勘定	198,051 百万円
債券貸借取引受入担保金	67,291 百万円
借入金	209,089 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 127,571 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 55 百万円、保証金は 5,425 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,696,897 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,623,560 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が 973,715 百万円あります。

10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,198 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 91,938 百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 10,560 百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 39,000 百万円が含まれております。

14. 社債は、劣後特約付社債であります。

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 74,905 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1.	その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料 17,315 百万円を含んでおります。
2.	その他の経常費用には、貸出金償却 32,853 百万円、株式等償却 14,746 百万円、リース子会社に係るリース原価 14,767 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	1,656	248	201	1,703	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,656	248	201	1,703	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	4,916	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通 株式	5,809	6.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日
合計		10,726			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会予定	普通 株式	4,022	利益 剰余金	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	330,336
預け金 (日銀預け金を除く)	△ 56,252
現金及び現金同等物	<u>274,083</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	244,779	19,912	4,911	268,883	—	268,883
(2)セグメント間の内部経常収益	887	364	25	1,277	(1,277)	—
計	245,666	19,556	4,936	270,160	(1,277)	268,883
経常費用	168,735	18,008	4,095	190,839	(1,141)	189,698
経常利益	76,931	1,548	841	79,320	(136)	79,184
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	9,811,362	47,451	22,195	9,881,009	(45,070)	9,835,939
減価償却費	6,664	14,222	116	21,003	—	21,003
減損損失	—	—	13	13	—	13
資本的支出	8,593	13,804	112	22,510	—	22,510

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	235,013	18,738	3,267	257,019	—	257,019
(2)セグメント間の内部経常収益	983	347	36	1,367	(1,367)	—
計	235,996	19,086	3,303	258,387	(1,367)	257,019
経常費用	227,233	18,027	3,548	248,809	(1,188)	247,620
経常利益 (△は経常損失)	8,763	1,059	△244	9,577	(178)	9,399
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,039,561	45,905	21,239	10,106,706	(43,780)	10,062,926
減価償却費	6,656	19	103	6,779	—	6,779
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	9,074	26	4	9,106	—	9,106

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

税 効 果 会 計 関 係

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

前 連 結 会 計 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	38,759 百万円
退職給付引当金	7,447
有価証券償却	6,598
その他	<u>9,092</u>
繰延税金資産小計	61,897
評価性引当額	<u>△ 8,599</u>
繰延税金資産合計	53,298
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 4,769
繰延ヘッジ損益	△ 203
固定資産圧縮積立金	<u>△ 47</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 5,021</u>
繰延税金資産の純額	<u>48,277 百万円</u>
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当 連 結 会 計 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	44,588 百万円
その他有価証券評価差額金	23,075
有価証券償却	9,396
退職給付引当金	7,668
その他	<u>9,511</u>
繰延税金資産小計	94,240
評価性引当額	<u>△ 4,602</u>
繰延税金資産合計	89,637
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 287
その他有価証券評価差額金	△ 200
固定資産圧縮積立金	<u>△ 47</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 536</u>
繰延税金資産の純額	<u>89,101 百万円</u>
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△28.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%
海外所得に係る事業税の調整	2.6%
その他	<u>3.5%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%

有 価 証 券 関 係

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	277,160	486	378,962	666

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)					当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	51,360	51,375	15	84	69	41,194	40,841	△352	39	391
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	51,360	51,375	15	84	69	41,194	40,841	△352	39	391

(注) 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)					当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	137,208	184,330	47,121	54,118	6,996	143,210	134,895	△8,315	15,585	23,900
債 券	1,198,023	1,189,205	△8,817	4,642	13,460	1,227,155	1,218,917	△8,237	7,090	15,328
国 債	468,693	457,726	△10,967	1,323	12,290	631,924	622,807	△9,117	3,556	12,673
地 方 債	219,979	221,590	1,610	1,905	295	235,128	237,368	2,239	2,363	124
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	509,349	509,888	538	1,414	875	360,101	358,741	△1,360	1,170	2,530
そ の 他	584,000	559,329	△24,671	2,065	26,737	459,410	419,847	△39,562	1,406	40,968
うち外国債券	492,049	477,649	△14,400	2,048	16,448	373,457	357,182	△16,274	1,396	17,671
合 計	1,919,232	1,932,865	13,632	60,827	47,194	1,829,775	1,773,659	△56,116	24,081	80,197

(注) 1. 前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、中間期末後の金融市場の混乱から生じる国内株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため当連結会計年度から連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。これにより「有価証券」は2,410百万円減少、「繰延税金資産」は968百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,447百万円減少しております。また、有価証券関係損失(減損処理額)は860百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ860百万円減少しております。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。減損処理額は、前連結会計年度において 6,260 百万円、当連結会計年度において 33,624 百万円（うち株式等 14,746 百万円、外国債券 11,493 百万円、社債等 7,384 百万円）であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ 30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ 50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ 30%以上 50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	516,291	5,022	1,711	154,742	2,239	9,950

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券		
私募社債	99,026	104,305
非上場株式	6,503	8,462
投資事業組合等出資金	4,183	3,520
信託受益権	428	428

7. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)				当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	303,170	699,427	155,879	129,754	302,874	667,676	236,055	116,615
国債	44,027	199,155	98,879	115,664	60,139	330,116	132,083	100,468
地方債	59,649	116,210	45,730	—	44,728	98,823	93,816	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	199,493	384,061	11,269	14,090	198,005	238,736	10,156	16,147
その他	32,285	267,658	114,070	138,766	62,642	184,231	56,845	118,250
うち外国債券	32,242	247,943	106,242	89,675	59,080	169,928	48,322	79,089
合計	335,456	967,085	269,949	268,520	365,516	851,908	292,901	234,865

金 銭 の 信 託 関 係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	24,666	0	24,649	△0

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)					当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の 金銭の信託	4,842	4,845	2	2	—	3,968	3,969	1	1	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
評価差額	13,635	△56,114
その他有価証券	13,632	△56,116
その他の金銭の信託	2	1
(△)繰延税金負債 (△は繰延税金資産)	4,769	△22,875
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	8,865	△33,239
(△)少数株主持分相当額	304	76
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	73	35
その他有価証券評価差額金	8,634	△33,279

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 65,308	△ 65,620
年金資産 (B)	38,833	32,958
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 26,474	△ 32,661
未認識数理計算上の差異 (D)	8,039	14,634
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	△ 18,435	△ 18,026
前払年金費用 (F)	—	955
退職給付引当金 (E) - (F)	△ 18,435	△ 18,982

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	2,230	2,013
利息費用	1,292	1,292
期待運用収益	△ 1,478	△ 1,358
数理計算上の差異の費用処理額	885	1,440
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	22	22
退職給付費用	2,953	3,410

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

1 株 当 た り 情 報

(単位：円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	634.94	587.51
1株当たり当期純利益金額	51.43	13.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	580,168	537,671
純資産の部の合計額から控除する金額	12,616	12,541
(うち少数株主持分)	12,616	12,541
普通株式に係る期末の純資産額	567,552	525,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,864千株	893,817千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	45,980	12,392
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	45,980	12,392
普通株式の期中平均株式数	893,921千株	893,836千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等、企業結合等及び開示対象特別目的会社に関する注記事項は、該当ありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	425,889	329,727
現金	100,393	90,654
預け金	325,495	239,072
コールローン	7,980	30,000
債券貸借取引支払保証金	22,081	10,350
買入金銭債権	55,577	46,751
特定取引資産	284,647	392,183
商品有価証券	16,843	27,175
商品有価証券派生商品	0	0
特定取引有価証券	—	507
特定金融派生商品	7,868	13,440
その他の特定取引資産	259,935	351,058
金銭の信託	26,058	25,367
有価証券	2,044,463	1,893,347
国債	457,726	622,807
地方債	221,590	237,368
社債	608,915	463,046
株式	192,577	145,998
その他の証券	563,654	424,126
貸出金	6,656,245	6,991,343
割引手形	36,611	26,726
手形貸付	239,822	210,624
証書貸付	5,700,980	6,025,029
当座貸越	678,829	728,962
外国為替	3,693	2,750
外国他店預け	2,009	1,675
買入外国為替	1,063	694
取立外国為替	621	380
その他資産	62,679	60,522
未決済為替貸	1,053	932
前払費用	130	205
未収収益	14,378	13,923
先物取引差入証拠金	181	25
先物取引差金勘定	37	—
金融派生商品	27,192	19,083
その他の資産	19,705	26,352
有形固定資産	90,270	90,841
建物	20,892	21,823
土地	63,089	62,695
建設仮勘定	13	265
その他の有形固定資産	6,275	6,057
無形固定資産	7,466	8,131
ソフトウェア	5,936	5,813
その他の無形固定資産	1,530	2,317
繰延税金資産	42,576	82,716
支払承諾見返	80,539	82,838
貸倒引当金	△43,625	△49,982
資産の部合計	9,766,545	9,996,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	8,401,098	8,529,344
当座預金	176,252	178,057
普通預金	4,491,567	4,495,195
貯蓄預金	272,135	258,420
通知預金	7,011	7,313
定期預金	3,289,611	3,402,263
その他の預金	164,519	188,093
譲渡性預金	128,003	153,668
コールマネー	184,973	53,050
売現先勘定	97,401	198,051
債券貸借取引受入担保金	81,105	67,291
特定取引負債	16,617	18,720
売付商品債券	10,328	6,262
商品有価証券派生商品	27	—
特定金融派生商品	6,262	12,457
借入金	80,901	247,479
借入金	80,901	247,479
外国為替	516	436
売渡外国為替	462	396
未払外国為替	53	40
社債	40,000	40,000
その他負債	70,191	63,641
未決済為替借	904	289
未払法人税等	13,654	973
未払費用	14,369	14,850
前受収益	3,773	3,088
先物取引差金勘定	—	3
金融派生商品	16,752	18,605
その他の負債	20,737	25,830
役員賞与引当金	40	40
退職給付引当金	18,034	18,550
役員退職慰労引当金	1,360	1,148
睡眠預金払戻損失引当金	996	962
ポイント引当金	330	349
再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,323
支払承諾	80,539	82,838
負債の部合計	9,217,433	9,490,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,151	122,134
資本準備金	122,134	122,134
その他資本剰余金	16	—
利益剰余金	266,817	267,399
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	215,887	216,468
別途積立金	169,971	202,971
繰越利益剰余金	45,916	13,497
自己株式	△1,217	△1,219
株主資本合計	532,820	533,382
その他有価証券評価差額金	8,214	△33,331
繰延ヘッジ損益	300	△1,837
土地再評価差額金	7,777	7,777
評価・換算差額等合計	16,291	△27,392
純資産の部合計	549,111	505,990
負債及び純資産の部合計	9,766,545	9,996,889

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	237,606	228,754
資金運用収益	184,905	180,517
貸出金利息	142,935	148,557
有価証券利息配当金	38,150	29,165
コールローン利息	570	160
債券貸借取引受入利息	169	98
預け金利息	1,900	1,821
その他の受入利息	1,179	714
信託報酬	8	5
役務取引等収益	34,607	31,883
受入為替手数料	7,957	7,764
その他の役務収益	26,650	24,119
特定取引収益	3,439	4,799
商品有価証券収益	126	445
特定取引有価証券収益	—	21
特定金融派生商品収益	1,394	1,072
その他の特定取引収益	1,917	3,260
その他業務収益	6,234	5,708
外国為替売買益	3,703	2,916
国債等債券売却益	2,373	1,942
金融派生商品収益	—	845
その他の業務収益	156	2
その他経常収益	8,411	5,840
株式等売却益	2,649	283
金銭の信託運用益	787	516
その他の経常収益	4,974	5,040
経常費用	167,550	222,185
資金調達費用	45,464	33,919
預金利息	30,277	23,604
譲渡性預金利息	746	661
コールマネー利息	2,494	2,252
売現先利息	493	614
債券貸借取引支払利息	4,247	2,315
借用金利息	1,823	1,726
社債利息	336	613
金利スワップ支払利息	4,877	2,046
その他の支払利息	166	85
役務取引等費用	16,164	16,500
支払為替手数料	1,594	1,565
その他の役務費用	14,570	14,934
特定取引費用	66	—
特定取引有価証券費用	66	—
その他業務費用	4,412	30,380
国債等債券売却損	1,647	9,826
国債等債券償還損	—	1,676
国債等債券償却	1,662	18,877
金融派生商品費用	1,103	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業経費	80,503	81,706
その他経常費用	20,939	59,678
貸倒引当金繰入額	—	9,976
貸出金償却	14,288	32,087
株式等売却損	64	123
株式等償却	4,465	14,745
金銭の信託運用損	339	654
その他の経常費用	1,780	2,090
経常利益	70,055	6,569
特別利益	10,068	5,388
貸倒引当金戻入益	5,018	—
償却債権取立益	5,050	5,388
特別損失	2,852	408
固定資産処分損	792	408
その他の特別損失	2,059	—
税引前当期純利益	77,272	11,550
法人税、住民税及び事業税	28,511	11,652
法人税等調整額	4,081	△11,427
法人税等合計		225
当期純利益	44,678	11,324

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,134	122,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
前期末残高	12	16
当期変動額		
自己株式の処分	4	△16
当期変動額合計	4	△16
当期末残高	16	—
資本剰余金合計		
前期末残高	122,146	122,151
当期変動額		
自己株式の処分	4	△16
当期変動額合計	4	△16
当期末残高	122,151	122,134
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,930	50,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
前期末残高	181,018	215,887
当期変動額		
剰余金の配当	△9,833	△10,726
当期純利益	44,678	11,324
自己株式の処分	—	△16
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	34,868	581
当期末残高	215,887	216,468
利益剰余金合計		
前期末残高	231,948	266,817
当期変動額		
剰余金の配当	△9,833	△10,726
当期純利益	44,678	11,324
自己株式の処分	—	△16
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	34,868	581
当期末残高	266,817	267,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,026	△1,217
当期変動額		
自己株式の取得	△224	△150
自己株式の処分	33	147
当期変動額合計	△191	△2
当期末残高	△1,217	△1,219
株主資本合計		
前期末残高	498,137	532,820
当期変動額		
剰余金の配当	△9,833	△10,726
当期純利益	44,678	11,324
自己株式の取得	△224	△150
自己株式の処分	37	114
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	34,682	562
当期末残高	532,820	533,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,989	8,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,775	△41,545
当期変動額合計	△52,775	△41,545
当期末残高	8,214	△33,331
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,900	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,600	△2,138
当期変動額合計	△1,600	△2,138
当期末残高	300	△1,837
土地再評価差額金		
前期末残高	7,839	7,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	—
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	7,777	7,777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,730	16,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,438	△43,683
当期変動額合計	△54,438	△43,683
当期末残高	16,291	△27,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	568,868	549,111
当期変動額		
剰余金の配当	△9,833	△10,726
当期純利益	44,678	11,324
自己株式の取得	△224	△150
自己株式の処分	37	114
土地再評価差額金の取崩	24	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,438	△43,683
当期変動額合計	△19,756	△43,121
当期末残高	549,111	505,990

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日(平成21年5月15日)公表の「役員の変動」をご覧ください。